

原 伸子教授 経歴・研究業績

学 歴

- 1970年4月 佐賀大学経済学部経済学科入学
 1974年3月 佐賀大学経済学部経済学科卒業
 1975年4月 九州大学大学院経済学研究科修士課程入学
 1977年3月 同上 修了
 1977年4月 九州大学大学院経済学研究科博士課程入学
 1980年3月 同上 単位取得退学

職 歴

- 1980年4月～1981年3月 九州大学経済学部助手
 1981年4月～1982年3月 法政大学経済学部特別研究助手
 1982年4月～1989年3月 法政大学経済学部助教授
 1989年4月～2022年3月 法政大学経済学部教授（「経済原論」担当）
 1983年9月1日～9月30日 ソ連科学アカデミー東洋学研究所交換研究員
 1990年4月～1992年3月 ベルリン自由大学政治学部客員研究員
 1997年4月～1998年3月 ケンブリッジ大学経済学部客員研究員
 2004年9月～2005年8月 ケンブリッジ大学経済学部客員研究員
 ケンブリッジ大学クレアホール客員フェロー（ライフメンバー、現在に至る）

〔学内の他の職歴〕

- 2001年4月～2003年3月 法政大学比較経済研究所専任研究員
 2008年4月～2010年3月 法政大学多摩学生センター長
 2011年4月～2012年3月 法政大学大原社会問題研究所副所長
 2012年4月～2016年3月 同上 所長
 2016年4月～2018年3月 同上 副所長

〔学外の他の職歴〕

2007年4月～2016年9月 聖心女子大学教育学部・総合現代教養学部非常勤
講師

2012年4月～2013年3月 一橋大学経済研究所・非常勤研究員

学会活動

- ・経済理論学会（1980年～，2001年～2003年度・幹事）
- ・経済学史学会（1980年～）
- ・社会政策学会（1997年～）
- ・日本フェミニスト経済学会（2004年～，2004年～2007年度・幹事）
- ・国際フェミニスト経済学会（2004年～）

研究業績

1. 著書

- ・(単著)『ジェンダーの政治経済学—福祉国家・市場・家族』（有斐閣，2016）
- ・(共著)『シンポジウム「資本論」成立史をめぐる諸問題』（新評論，1989）
- ・(共著)『資本論体系 第一巻』（有斐閣，1994）
- ・(共著)『市場経済の神話とその変革』（法政大学出版局，2003）
- ・(共編著)『市場とジェンダー』（法政大学出版局，2005）
- ・(共著)『現代経済と経済学〔新版〕』（有斐閣，2007）
（『現代経済と経済学』「初版」は1997年刊行）
- ・(共編著)『福祉国家と家族』（法政大学出版局，2012）
- ・(共編著)『現代社会と子どもの貧困—福祉・労働の視点から』（大月書店，2015）
- ・(共訳) ア・ユ・チェプレンコ『現代『資本論』論争—イギリス・西ドイツ・日本』（А. Ю. Чепуренко, *Идейная борьба вокруг «Капитала» сегодня*）（大月書店，1989）
- ・(共訳) ダンカン・フォーリー『資本論を理解する—マルクスの経済理論』（Duncan K. Foley, *Understanding Capital, Money, Accumulation and Crisis*）（法政大学出版局，1990）
- ・(共訳) カール・マルクス『マルクス資本論草稿集9』（Karl Marx, *Zur Kritik*

- der Politischen Ökonomie (Manuskript 1861-63)*. Teil 16) (大月書店, 1994)
- (共訳) スティーブ・フリートウッド『ハイエクのポリティカル・エコノミー秩序の社会経済学』(Steve Freetwood, *Hayek's Political Economy*) (法政大学出版局, 2006)
 - (共訳) ジェーン・ハンフリーズ『イギリス産業革命期の子どもと労働—労働者の自伝から』(Jane Humphries, *Childhood and Child Labour in the British Industrial Revolution*) (法政大学出版局, 2022)

2. 論文, 翻訳

- (共著) 「マルクス『経済学手稿 (1861-63年)』における剰余価値論—『マルクス・エンゲルス著作集』ロシア語第二版, 第47巻によせて—」『産業労働研究所報』(九州大学産業労働研究所), 70/71, 1-38, 1978。
- (単著) 「『経済学手稿 (1861-63年)』における「貨幣の資本への転化」」(九州大学大学院『経済論究』44, 69-107, 1979。
- (単著) 「資本蓄積論と労賃論との連係にかんする一考察」九州大学経済学部『経済学研究』45/ 3, 55-80, 1979。
- (単著) 「『1861-63年草稿』における資本蓄積論—MEGA.2/3.6について」『経済志林』50 (3・4), 299-316, 1983。
- (単著) [文献紹介] “Der zweite Entwurf des “Kapitals” Analysen, Aspecte, Arguments” 『経済学史学会年報』22, 100-105, 1984。
- (単著) 「『資本論』草稿としての「1861-63年草稿について (1)」」『経済志林』51 (4) 1984。
- (単著) 「ドイツにおけるレギュラシオン理論の批判的展開 (1): K.ヒューブナーの „Theorie der Regulation“ によせて」『経済志林』59 (3) 21-60, 1991。
- (単著) 翻訳「『資本論』第3巻における恐慌論の理論的位置について」(Michael Heinrich, „Der theoretische Status der Krisentheorie im 3. Band des Kapitals“) 『マルクス・エンゲルス, マルクス主義研究』(マルクス・エンゲルス研究者の会), 23/ 24, 96-113, 1995。
- (単著) 翻訳「カール・マルクス経済学遺稿の歴史的・批判的分析について」(Vitalij Vygodskiy, „Zur historisch-kritischen Analyse des ökonomischen

- Nachlasses von Karl Marx“）『マルクス・エンゲルス, マルクス主義研究』（マルクス・エンゲルス研究者の会）25, 23-32, 1995。
- （単著）（翻訳・解説）「トニー・ローソン『現代経済学再考の必要性について：形式主義的モデル分析から現実的社会分析へ』『経済セミナー』（日本評論社）（559），30-37, 2001。
 - （単著）「市場と家族再考（1）」『経済志林』（法政大学経済学会），69（3），259-304 2001。
 - （単著）“Rethinking Market and Family”, *Journal of International Economic Studies*, 18, 91-102, 2004.
 - （共著）“The Place of Care in Modern Economics”, Mimeo, Cambridge University 2005
 - （単著）“Care in Feminist Economics”, 『経済志林』（法政大学経済学会）73（4），513-532, 2006。
 - （単著）“Gender Budget and Care: Macroeconomic Analysis from the Gender Perspective”, 『経済志林』（法政大学経済学会）74（1・2），2006。
 - （単著）“Towards a Political Economy of Care”, *Journal of International Economic Studies*, 21, 17-31, 2007.
 - （単著）「Robert Bosch Stiftung, *Unternehmen Familie*, 2006.ードイツにおける家族政策の新たな展開』『経済志林』（法政大学経済学会）75（3），100-120, 2008。
 - （単著）「福祉国家と家族政策の「主流」化ーワーク・ライフ・バランスの論理とジェンダー平等』『大原社会問題研究所雑誌』（594），1-18, 2008。
 - （単著）「福祉国家の「変容」と「ワーク・ライフ・バランス」の論理ー雇用・家族・ジェンダー』『季刊経済理論』45（4），45-56, 2009。
 - （単著）「ワーク・ライフ・バランス論の概念再考ー欧米の経験から』『女性労働研究』（53），85-95, 2009。
 - （単著）「ワーク・ライフ・バランス政策の論理ー批判的考察ー』『経済志林』（法政大学経済学会），788（4），165-194, 2011。
 - （単著）「福祉国家の変容と子どもの貧困ー労働のフレキシビリティとケア』『大原社会問題研究所雑誌』（649），30-46, 2012。
 - （単著）「福祉国家の変容と社会的ケアー雇用・家族・ジェンダー』『季刊経済

- 理論』47 (3), 31-40, 2013。
- (単著)「福祉国家の変容と家族政策—雇用・ケア・ジェンダー」『経済科学通信』133, 55-60, 2013。
 - (単著)「【特集】新自由主義とジェンダー平等：政治学の視点から特集にあたって」『大原社会問題研究所雑誌』(683・684), 1-6, 2015。
 - (単著)“Unpaid Labour and the Critique of Political Economy in Home Economics and New Household Economics: From the Feminist Economics Perspective”, *The History of Economic Thought*, 58 (1) 1-20, 2016.
 - (単著)「社会的投資アプローチとジェンダー平等—批判的考察」『大原社会問題研究所雑誌』(695/696), 2-18, 2016。
 - (単著)「経済をジェンダーの視点から考える—フェミニスト経済学とケアの視点」『We Learn (ウィラーン)』(759), 4-7, 2017。
 - (単著)「两大戦間期イギリスにおける家族手当構想と福祉国家の起源」科学研究費助成事業成果報告書, 1-6, 2017/6。
 - (単著)「福祉国家の変容とケアの市場化」社会政策学会編『社会政策』(ミネルヴァ書房) 9 (3), 44-61, 2018。
 - (単著) (翻訳) メアリー・デイリ著「EUにおける子どもの貧困問題」『大原社会問題研究所雑誌』(711), 6-18, 2018。
 - (単著)「【特集】子どもの貧困を問う—日本とEUの経験から 特集にあたって」『大原社会問題研究所雑誌』(711), 1-5, 2018。
 - (単著)「【特集】福祉の契約主義と労働・家族・ジェンダー 特集にあたって」『大原社会問題研究所雑誌』(716), 1-3, 2018。
 - (単著)「イギリスにおける福祉改革と家族—『困難を抱えた家族プログラム (Troubled Families Programme)』とジェンダー」『大原社会問題研究所雑誌』(716), 21-41, 2018。
 - (単著)「ケアの理論と政策:保育の市場化批判」『立教経済学研究』73 (3), 1-25, 2020。
 - (単著)「教育の市場化と人的資本論—「教育改革」を支える新古典派経済学批判」『経済産業と教育』14-22, 2021。
 - (単著)「【特集】イギリス工業化社会における労働者階級家族と子どもたち」『大原社会問題研究所雑誌』(748), 1-6, 2021。

- ・(単著)「エンゲルス『起源』の「二つの生産」と労働者階級家族」『大原社会問題研究所雑誌』(748), 7-20, 2021。
- ・法政大学大原社会問題研究所篇『日本労働年鑑』「世界の経済」の項目執筆(2011年度～2017年度)

3. 書評・エッセイなど

- ・(書評)「内田弘著『中期マルクスの経済学批判』」『専修大学社会科学研究所月報』(272), 31-40, 1986。
- ・(書評)「W.シュヴァルツ著, 時永淑・大山均訳『資本論体系の成立』」『法政』20-22, 1986。
- ・(書評)「吉田文和著『マルクス機械論の形成』」『土地制度史学』(土地制度史学会)(120), 80-84, 1986。
- ・(エッセイ)「湾岸戦争—ドイツにおける知識人の対応」経済理論学会編『湾岸戦争を問う』66-67, 1991。
- ・(単著)「(書評)竹永進編『ルービンとその批判者たち 1920年代ソ連の価値論論争』」『経済志林』(法政大学経済学会)68(2), 319-332, 2000。
- ・(書評)「大沢真理編『福祉国家とジェンダー』」『季刊経済理論』42(2), 112-114, 2005。
- ・(書評)「二宮厚著『ジェンダー平等の経済学』」『季刊経済理論』44(3), 90-92, 2007。
- ・(座談会)「サルコジのフランスはどこに行く—長部重康著『現代フランスの病理解剖』(2006)を巡って(出席者:長部重康・宮島喬・大野博人・原伸子・萩原進)」『経済志林』75(2), 107-191。
- ・(書評)「書評りふらい ジェンダーの政治経済学」『社会福祉学』57(4), 153-155, 2016。
- ・(書評)「Jane Humphries, *Childhood and Child Labour in the British Industrial Revolution*」『大原社会問題研究所雑誌』(651), 65-71, 2013。
- ・(書評)「中川スミ著『資本主義と女性労働』」九州大学経済学会『同窓会報』(58), 16-17 2015。
- ・(書評)アーリー・ラッセル・ホックシールド著, 坂口緑・中野聡子・両角道代訳『タイム・バインド《時間の板挟み状態》働く母親のワーク・ライフ・

バランス：仕事・家庭・子どもをめぐる真実』『大原社会問題研究所雑誌』(681) 81-86, 2015。

- ・(講演・執筆)「本当に女性の輝ける社会になる?～働き方改革関連法を学ぶ～」第19回まちだ男女平等フェスティバル, 2019年2月3日主催。

4. 学会報告

- ・(単独報告)『『資本論』体系の成立ー『1861-63年草稿』における剰余価値論』経済理論学会第28回全国大会, 関東学院大学, 1980/10。
- ・(単独報告)「1861-63年草稿における『資本論』第1部草稿と第3部草稿との関連について」1983年度経済学史学会全国大会, 広島大学, 1983/11/12。
- ・(単独報告)「経済学批判とジェンダー」経済理論学会第49回全国大会, 駒沢大学, 2001/10/20。
- ・(単独報告)「ケアの政治経済学とジェンダー」経済理論学会第53回大会, 大東文化大学, 2005/10/20。
- ・(単独報告)「福祉国家の変容とドイツにおける家族政策のパラダイム転換」経済理論学会第55回全国大会, 横浜国立大学, 2007/10/20。
- ・(単独報告)“Work-Life Balance in Japan from the Gender Perspective: A Critical Assessment”, The 19th Conference of International Association for Feminist Economics, Buenos Aires, Argentine, 2010/07/23。
- ・(単独報告)「福祉国家の変容と家族政策ーワーク・ライフ・バランス政策の論理」一橋大学共同研究地点・共同利用プロジェクト『持続可能な福祉国家の歴史的・理論的研究』研究報告, 立命館大学, 2012/02/04。
- ・(単独報告)「ワーク・ライフ・バランス政策の論理について」経済理論学会第60回全国大会, 摂南大学, 2012/10/26。
- ・(招待講演)「福祉国家の変容と家族政策ー雇用・家族・ジェンダー」基礎経済科学研究所第36回研究大会, 京都府立大学, 2013/09/14。
- ・(単独報告・パネリスト)「フェミニスト経済学の展開ー無償労働からケアへ」経済学史学会第78回全国大会(共通論題), 立教大学, 2014/05/24。
- ・(単独報告)「労働のフレキシビリティとケア:働く女性の「タイムバインド」と子どもの貧困」経済理論学会第62回全国大会, 一橋大学, 2014/10/25。
- ・(単独報告)“Flexible Work, Deficiency of Care and Child Poverty: A Critical

- Assessment of Gender Equality in Japan “, The 24th Annual Conference, International Association for Feminist Economics, Berlin, Germany, 2015/07/16.
- (単独報告) “Flexible Work, Child Care Policy and Gender Equality: A Critical Assessment of ‘Making Women Active and Promotion Plan’ in Japan”, The 25th Annual Conference, International Association for Feminist Economics, Galway, Ireland, 2016/06/25
 - (単独報告・パネリスト) 「福祉国家の変容とケアの市場化—イギリスにおける保育政策の展開とジェンダー平等」2017年度社会政策学会全国大会 (共通論題), 明星大学, 2017/06/03。
 - (単独報告) “Child Poverty and Single Mothers: A Critical Assessment of Child Care and Gender Equality in Japan”, The 27th Annual Conference, International Association for Feminist Economics, New York, US, 2018/06/20.
 - (単独報告) “Marketization of Childcare, Deregulation of Labour Market, and ‘Making Women Active and Promotion Plan’: Critical Assessment of Gender Equality in Japan”, The 28th Annual Conference, International Association for Feminist Economics, Glasgow Caledonian University, Glasgow, UK. 2019/06/29.
 - (単独報告・招待報告) “Dual Deregulation of Labour and Childcare and Gender Equality in Japan”, International Symposium, *Culture, Class, Connection*, (国際シンポジウム, 学習院大学, ロンドン大学, マンチェスター大学, ニューキャッスル大学共同開催), 2021年9月24日。